
第45期 計算書類

自：平成 25 年 4 月 1 日
至：平成 26 年 3 月 31 日

ミサワホーム西関東株式会社

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在 (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	8,412	I 流動負債	7,359
現金及び預金	486	買掛金	1,553
預け金	3,100	工事未払金	1,055
完成工事未収入金	51	短期借入金	823
未成工事支出金	1,305	未払金	577
分譲在庫	3,060	未払法人税等	8
貯蔵品	6	未払消費税等	15
前渡金	57	未払費用	62
前払費用	83	未成工事受入金	2,667
繰延税金資産	151	前受金	5
未収入金	108	預り金	266
立替金	4	前受収益	5
貸倒引当金	△4	賞与引当金	258
短期貸付金	0	完成工事補償引当金	60
II 固定資産	2,886	II 固定負債	2,029
(1) 有形固定資産	2,288	長期借入金	1,224
建物	808	長期未払金	232
展示用建物	837	長期預り金	8
建物付属設備	439	受入保証金	156
構築物	57	役員退職慰労引当金	57
工具器具備品	126	退職給付引当金	282
土地	1,148	資産除去債務	68
減価償却累計額	△1,130		
(2) 無形固定資産	7	負債合計	9,389
電話加入権	7		
ソフトウェア	0	純資産の部	
(3) 投資その他の資産	591	I 株主資本	1,909
投資有価証券	1	(1) 資本金	100
関係会社株式	0	(2) 資本剰余金	788
出資金	1	資本準備金	438
長期貸付金	45	その他資本剰余金	350
長期前払費用	37	(3) 利益剰余金	1,020
繰延税金資産	29	その他利益剰余金	1,020
差入保証金	479	別途積立金	300
会員権	4	繰越利益剰余金	720
貸倒引当金	△6	II 評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	1,909
資産合計	11,299	負債及び純資産合計	11,299

損益計算書

自:平成 25 年 4 月 1 日
 至:平成 26 年 3 月 31 日
 (単位:百万円)

	金 額	
I 売上高		
完成工事高	20,064	
分譲売上の高	3,025	
その他	675	23,765
II 売上原価		
完成工事原価	16,248	
分譲売上の原価	2,806	
その他	381	19,436
売上総利益		4,329
III 販売費及び一般管理費		4,064
営業利益		264
IV 営業外収益		
受取利息・配当金	15	
受取地代家賃	12	
受取手数料	4	
その他	10	42
V 営業外費用		
支払利息	39	
退職給付費用	23	62
経常利益		244
VI 特別損失		
固定資産除却損	15	
その他	22	37
税引前当期純利益		206
法人税・住民税及び事業税		13
法人税等調整額		145
当期純利益		48

株主資本等変動計算書

自:平成25年4月1日

至:平成26年3月31日

(単位:百万円)

		株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
		資本金	資本剰余金			利益剰余金			合計	その他 有価証券 評価差額金		合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	計	その他利益剰余金		計				
						別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高		100	438	350	788	300	672	972	1,860	0	0	1,861
当期 変動 額	当期純利益						48	48	48			48
	株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									△0	△0	△0
	合計	-	-	-	-	-	48	48	48	△0	△0	48
当期末残高		100	438	350	788	300	720	1,020	1,909	0	0	1,909

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法によっております。

分譲在庫……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金…完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額及び保証工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金および執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

個別注記表

- (5)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(1)連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

個別注記表

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建 物	490 百万円
土 地	1,148 百万円
計	1,639 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	375 百万円
-------	---------

2. 保証債務

住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関に対し、保証を行っております。

住宅資金つなぎ融資に対する保証	258 百万円
住宅ローン融資に対する保証	3,372 百万円
計	3,631 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,116 百万円
長期金銭債権	80 百万円
短期金銭債務	2,214 百万円
長期金銭債務	2 百万円

個別注記表

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高	売上高	16	百万円
	仕入高	12,098	百万円
	その他の営業取引	373	百万円
営業取引以外の収益取引高		8	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	490,900	—	—	490,900

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な要因は、賞与引当金の否認、貸倒引当金の否認、完成工事補償引当金の否認、棚卸評価損の否認、未払費用計上の否認、退職給付引当金の否認、減価償却超過額の否認であります。評価性引当額は、154百万円であります。

個別注記表

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミサワホーム㈱	被所有 直接100%	・当社販売住宅の 部材・部品等仕入 ・販促品他の購入 ・役員の兼任	住宅部材の購入	9,740	買掛金	1,553
						工事未払金	13
				預託金	16,500	預け金	3,100
				受取利息	14	未収入金	6

1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ミサワ西関東建設㈱	所有 直接100%	・当社販売住宅の 施工等	施工等代金(注)	2,607	工事未払金	331

1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 施工業務については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	福田 和典(注1)	—	—	住宅請負工事 (注2)	24	—	—
	田代 雄介(注1)	—	—	住宅請負工事 (注2)	27	—	—

1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) 当社執行役員 吉沢春男 の近親者であります。

(注2) 「MG持家割引制度」に基づき決定しております。

個別注記表

(一株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,890円07銭
1株当たり当期純利益額	98円76銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

当社は、モデル住宅展示棟及び賃貸用店舗について、モデル住宅運営会社及び建物所有者との間で出展契約及び不動産賃貸借契約を締結しており、契約期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から33年、割引率は0.404%から2.327%を採用しております。

当会計年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	63 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△5 百万円</u>
期末残高	68 百万円

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。